



2022年5月12日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
代表者名 代表取締役社長 水島正幸
(コード番号 2433 東証プライム市場)
問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦
(TEL 03-6441-9033)

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の取締役会において2022年3月期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

なお、2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等(以下、収益認識基準)を適用しており、遡及適用後の数値で前期比較を行っております。以下における「収益」は収益認識基準適用後の数値であります。また「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、収益認識基準に準拠してはいないものの、自主的に開示しております。

1. 連結損益計算書(2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,297,947	1,518,921	220,974	17.0%
収益	714,560	895,080	180,519	25.3%
売上総利益	313,217	387,093	73,875	23.6%
(売上総利益率)	(24.1%)	(25.5%)	(+1.4%)	
販売費及び一般管理費	268,184	315,450	47,266	17.6%
営業利益	45,033	71,642	26,609	59.1%
(オペレーティング・マージン)	(14.4%)	(18.5%)	(+4.1%)	
営業外収益	5,633	7,683	2,050	36.4%
営業外費用	1,072	3,585	2,512	234.3%
経常利益	49,594	75,740	26,146	52.7%
特別利益	14,658	25,812	11,154	76.1%
特別損失	10,582	6,844	△3,737	-35.3%
税金等調整前当期純利益	53,669	94,708	41,038	76.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,479	55,179	28,699	108.4%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当連結会計年度の日本経済は、持ち直しの傾向にあるものの、変異株の感染拡大に伴う行動制限長期化の影響や、サプライチェーン停滞に伴う生産や輸出の回復鈍化もあり、力強さを欠く動きとなりました。一方、国内広告市場（注1）は、前年の大幅な落ち込みからの反動増もあり、期初から強い伸びが継続し、2月度までの11ヵ月累計で前年同期比二桁増となるなど、着実な市場の回復がみられております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高は1兆5,189億21百万円（前期比17.0%の増収）、収益は8,950億80百万円（同25.3%の増収）と大きく前年を上回りました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、雑誌とラジオを除く全ての種目で前年を上回りました。中でも、マーケティング/プロモーションでは大型案件の貢献もあり大きく前年を上回り、インターネットメディアも高い伸びとなりました。

また、得意先業種別では、サプライチェーン停滞の影響が大きい「自動車・輸送機器・関連品」などで前年同期を下回りましたが、「官公庁・団体」、「情報・通信」及び「交通・レジャー」で前年を大きく上回ったほか、そのほかの業種も多くが前年を上回りました。（注2）

売上総利益に関しても、3,870億93百万円（同23.6%増加）と前期より738億75百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については3,110億58百万円と23.2%の増益、海外事業については北米や中華圏における回復基調に加えて連結範囲の拡大もあり、790億34百万円と24.3%の増益となりました。販売費及び一般管理費において、戦略的な投資を行うとともに連結範囲が拡大したことによる費用の増加があったものの、営業利益は716億42百万円（同59.1%増加）、経常利益は757億40百万円（同52.7%増加）となりました。

特別損益について、特別利益は㈱リクルートホールディングス等の株式売却による投資有価証券売却益236億27百万円などを計上した結果、合計で258億12百万円となり、特別損失は一部の連結子会社において早期退職制度を実施したこと等に伴う特別退職金43億26百万円などを計上した結果、合計で68億44百万円となりました。以上を加味した税金等調整前当期純利益は947億8百万円（同76.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は551億79百万円（同108.4%増加）と、全ての利益項目において過去最高益となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	626,731	66.6%	754,854	71.7%	128,122	20.4%
固定資産	314,372	33.4%	298,162	28.3%	△ 16,209	-5.2%
資産合計	941,103	100.0%	1,053,016	100.0%	111,912	11.9%
流動負債	416,338	44.2%	505,640	48.0%	89,301	21.4%
固定負債	162,625	17.3%	159,961	15.2%	△ 2,664	-1.6%
負債合計	578,964	61.5%	665,601	63.2%	86,637	15.0%
株主資本	276,197	29.3%	319,176	30.3%	42,978	15.6%
その他の包括利益累計額	54,228	5.8%	38,678	3.7%	△ 15,550	-28.7%
新株予約権	247	0.0%	225	0.0%	△ 21	-8.8%
非支配株主持分	31,466	3.3%	29,335	2.8%	△ 2,131	-6.8%
純資産合計	362,139	38.5%	387,414	36.8%	25,275	7.0%
負債純資産合計	941,103	100.0%	1,053,016	100.0%	111,912	11.9%

3. 2023年3月期の業績予想及び配当金予想

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	
	実績	予想	増減額	(%)
売上高	1,518,921	1,630,000	111,078	7.3%
収益	895,080	940,000	44,919	5.0%
営業利益	71,642	51,000	△ 20,642	-28.8%
経常利益	75,740	53,000	△ 22,740	-30.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	55,179	26,000	△ 29,179	-52.9%
1株当たり配当金	32.0円	32.0円	-	

※ 株主総会による承認を前提とする。中間配当を含む年間配当金予定

(通期業績予想について)

2023年3月期は、資源価格の上昇、サプライチェーンの停滞、新型コロナウイルスの感染状況等、不透明な要素はありながら、国内広告市場は回復基調が続くと見込んでおります。

売上高は市場を上回る伸びを計画しているほか、M&A や為替変動影響も織り込み、前期比7.3%増の1兆6,300億円と予想します。

一方で、売上総利益率が2020年3月期の水準に戻ると想定しているほか、中期経営計画に基づく基盤整備や活動費の回復により販管費が増加することを織り込み、営業利益および経常利益の予想はそれぞれ同28.8%、30.0%減の510億円、530億円とします。なお、のれん償却前営業利益は中期経営計画で想定している年平均成

長率+7%（注1）を上回る進捗となる640億円程度となり、目標である2024年3月期における650億円にあ
と10億円の水準を見込んでいます。

また、現時点においては特段の特別損益は織り込まず、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円と予想し
ます。

（注1）2021年3月期を基準とした成長率

（配当金予想について）

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保
の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

2022年3月期末の配当金予想につきましては、1株当たり15円から2円増配し、17円といたします。

また、既の実施いたしました1株当たり15円の間配当を合わせると、年間合計で1株当たり32円といたし
ます。

2023年3月期の配当金予想は、減益の業績予想ではありますが、2022年3月期末と同額の年間合計1株当
り32円といたします。

以 上